

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

計画の名称	1 安心して健やかに暮らせるまちづくり																							
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）					交付対象	上野原市																	
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。 (事業認可区域においては、これまでに浸水被害の経験は無く、雨水排除について当面、在来の排水施設で充足していると考えられるため、雨水施設を除外し分流式下水道とする。)																							
計画の成果目標（定量的指標）																								
・下水道処理人口普及率を43.2%（H22）から45.2%（H26）に増加。																								
定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値																						
		当初現況値	中間目標値	最終目標値			備考																	
下水道処理人口普及率 下水道を利用する人口(人) / 上野原市総人口		(H22当初)	(H24末)	(H26末)																				
		43.2%	44.2%	45.2%																				
全体事業費	合計 (A + B + C)	369百万円	A	297百万円	B		C	72	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	19.5%														
交付対象事業																								
A1 下水道事業		事業実施期間（年度）																						
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考							
A1-1-1	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	上野原第1処理分区（普及促進）	=200 L=2,624m	上野原市						88								
A1-1-2	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	上野原第3・5処理分区（普及促進）	=200 L=2,644m	上野原市						209								
小計（下水道事業）											297													
B 関連社会資本整備事業		事業実施期間（年度）									全体事業費（百万円）	備考												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26										
															合計									
番号																備考								
C 効果促進事業		事業実施期間（年度）									全体事業費（百万円）	備考												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26										
C-1-1	下水道	一般	上野原市	直接	-	新設	上野原第1処理分区枝線整備	=150 L=107m	上野原市						8									
C-1-2	下水道	一般	上野原市	直接	-	新設	上野原第3・5処理分区枝線整備	=150 L=1,035m	上野原市						64									
合計											72													
番号	一體的に実施することにより期待される効果										備考													
C-1-1	基幹事業である幹線と接続した小規模な污水管の整備を一體的に行うことにより、早期の供用開始を計りたい。																							
C-1-2	基幹事業である幹線と接続した小規模な污水管の整備を一體的に行うことにより、早期の供用開始を計りたい。																							

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

事後評価書

平成 00年00月00日

計画の名称	安心して健やかに暮らせるまちづくり																		
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）				交付対象	上野原市													
計画の目標	下水道の整備を行い、安全、安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。																		
計画の成果目標（定量的指標）																			
下水道処理人口普及率を43.2%（H22年度当初）～45.2%（H26年度末）に増加させる。																			
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値			備考											
下水道処理人口普及率 下水道を利用する人口（人）/総人口（人）					当初現況値 (H22年度当初)	中間目標値 (H24年度末)	最終目標値 (H26年度末)												
					43.2%	44.2%	45.2%												
全体事業費	合計 (A + B + C)	224百万円	A	204百万円	B		C	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)											
8.9%																			
事後評価																			
事後評価の実施体制、実施時期																			
事後評価の実施体制				事後評価の実施時期 平成27年12月実施															
上野原市企画会議				公表の方法 上野原市ホームページにて公表															

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A 下水道事業				直接 間接	事業者	施設 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象								H22	H23	H24	H25	H26		
A1-1-1	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	上野原第1処理分区(普及促進)	= 200 L=428.3	上野原市						70	
A1-1-2	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	上野原第3-5処理分区(普及促進)	= 200 L=1319.25	上野原市						134	
小計(下水道事業)															204		
合計															204		
B 関連社会資本整備事業				直接 間接	事業者	施設 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象								H22	H23	H24	H25	H26		
合計																	
C 効果促進事業				直接 間接	事業者	施設 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象								H22	H23	H24	H25	H26		
C1-1-1	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	上野原第1処理分区枝線整備	= 150 L=32	上野原市						2	
C1-1-2	下水道	一般	上野原市	直接	-	汚水	新設	上野原第3-5処理分区枝線整備	= 150 L=357.8	上野原市						18	
合計															20		

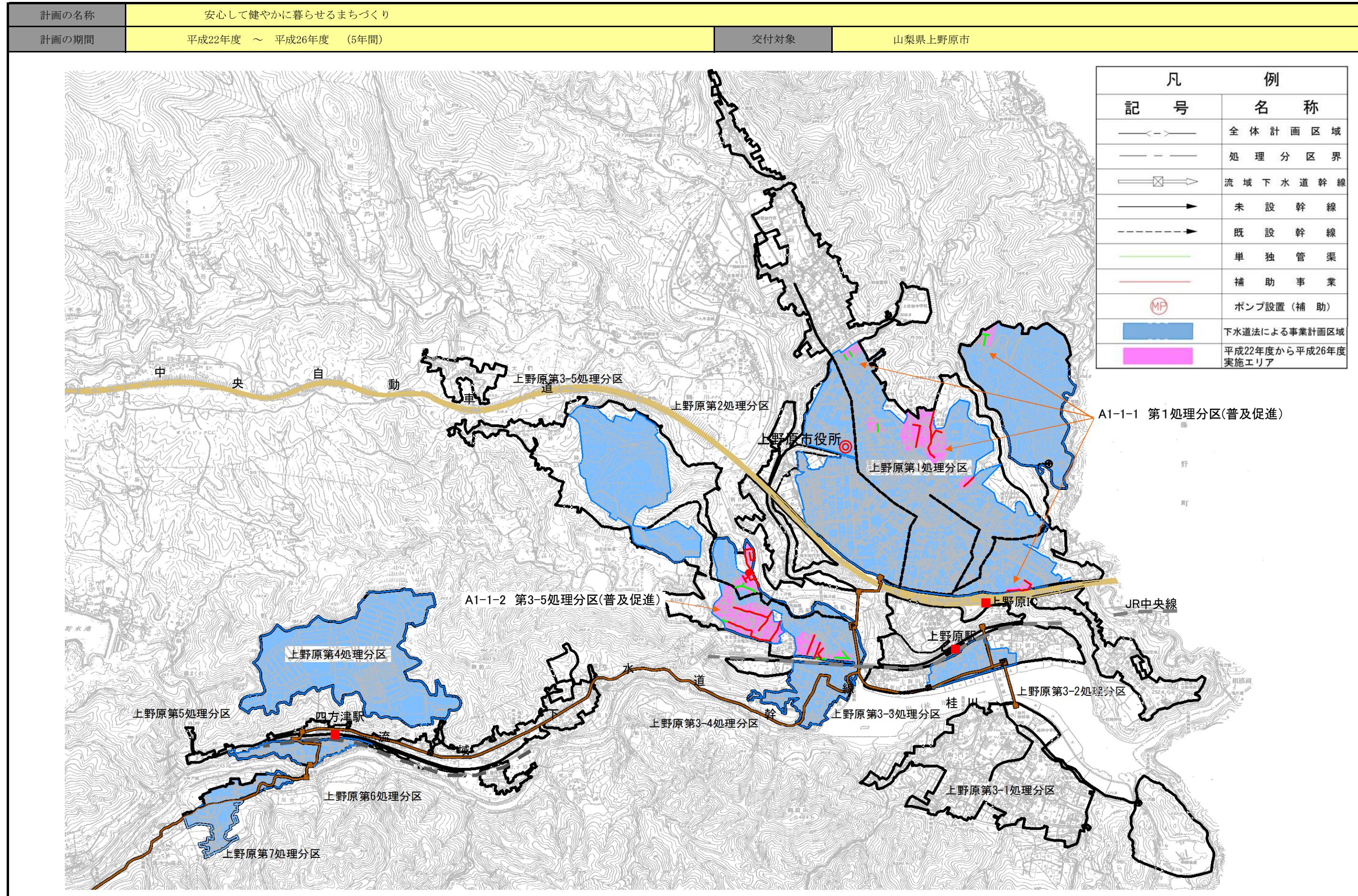
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況		下水道処理人口普及率は、43.2%から45.7%となり、約620人が下水道を使用できるようになった。計画期間において13.7haの供用を開始した。			
定量的指標の達成状況	指標（下水道処理人口の普及率）	最終目標値	45.20%	目標値と実績値に差が出た要因	人口密集地を優先して整備することにより、目標を達成することができた。平成26年度末総人口24,946人、処理人口11,412人となっている。
	指標	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
	指標	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項（今後の方針等）

定量的指標の目標値は達成することができた。今後は、費用対効果を考えつつ、下水道事業に取り組んでいく。評価会議は、平成27年12月開催し、内容の報告を行った。今後大きな事業として、上野原駅南口の開発がある。また、同時に、ハッ沢地区の未整備地域の整備を進めていく。

(参考図面) 社会資本整備総合交付金



交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
配分額 (a)	28.50	25.65	26.00	14.00	19.50
計画別流用 増△減額 (b)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
交付額 (c=a+b)	28.50	25.65	26.00	14.00	19.50
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	28.50	25.65	26.00	14	19.04
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0.46
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0.46
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0.00
未契約繰越+不用率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	-

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 令和元年度（平成31年度）は、決算額が確定でき次第記載。